

地域福祉に関する実態調査について（案）

1 調査の目的

大阪市地域福祉基本計画【令和3年度～令和5年度】にかかる評価及び今後の取り組みや次期計画策定の基礎資料とするために地域福祉の実態を把握すること

＊参考：前回調査は令和元年度実施

2 実施する調査について

① 大阪市の地域福祉のあり方についての世論調査

地域福祉の主体である住民が地域福祉についてどのような意識や考えを持っているか、実際にどのような地域福祉活動を実施しているかなどについて調査する

調査対象：大阪市内に住民登録している18歳以上の住民から無作為に抽出した8,000人

調査方法：調査票を郵送等で配付し、郵送で回収する

調査時期：令和4年9月～10月（予定）

＊参考：前回調査は対象8,000人、回答2,561人（回答率32.0%）

② 地域福祉の推進役としての地域住民への調査

実際に地域において地域福祉の推進役（担い手）として活躍している方に対し、地域福祉活動の現状や地域福祉活動への参加の促進にかかる課題などについて調査する

調査対象：実際に地域において地域福祉の推進役（担い手）として活躍している方

（民生委員児童委員地区委員長、地域福祉コーディネーター等）【約600名】

調査方法：調査票を郵送等で配付し、郵送で回収する

調査期間：令和4年9月～10月（予定）

⇒調査結果を踏まえ、詳細に把握すべき事項があれば、必要に応じてヒアリングを実施

＊参考：前回調査は対象613人、回答490人（回答率79.9%）

③ 地域福祉活動を支援する福祉専門職への調査

実際に各地域で地域福祉活動を支援している福祉専門職の方に対し、地域福祉活動の現状や地域福祉活動支援にかかる課題などについて調査する

調査対象：実際に各地域で地域福祉活動を支援している福祉専門職の方（区社協地域支援担当職員、見守り相談室CSW、生活支援コーディネーター、市内相談支援機関に勤務する福祉専門職の方）【約500名】

調査方法：大阪市行政オンラインシステム（電子アンケート）により実施予定

調査期間：令和4年9月～10月（予定）

⇒調査結果を踏まえ、詳細に把握すべき事項があれば、必要に応じてヒアリングを実施

＊参考：前回調査は対象514人、回答396人（回答率77.0%）

※なお、上記調査以外に、大阪市が実施する高齢者実態調査や障がい者基礎調査、市社会事業施設協議会（事務局：市社協）が実施する「社会福祉法人の公益的な取組みに係る実態調査」などの既存の調査を活用し、幅広く地域福祉の実態を把握していく。

3 調査（素案）について

別添資料2～5のとおり

＊設問は前回調査時の設問を踏襲

計画策定時の委員意見を参考に、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響」を確認するための選択肢を追加（ただし経年比較のため、複数選択可の設問のみに追加）

4 スケジュール

